

Title	財団法人オイスカの「人を育てる」開発支援：ネオリベラリズムへの批判を超えたNGOによる主体形成の考察
Author(s)	渡辺, 千花
Citation	宗教と社会貢献. 1(2) p23-p.48
Issue Date	2011-10
oaire:version	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/16018">https://doi.org/10.18910/16018</a>
DOI	
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 財団法人オイスカの「人を育てる」開発支援

—ネオリベラリズムへの批判を超えた NGO による主体形成の考察—

渡辺 知花\*

### Development Aid Through “Nurturing People” by the NGO OISCA Subject Formation Beyond the Critiques of Neoliberalism

WATANABE Chika

#### 論文要旨

近年、多くの社会科学者の間では国際支援を行う NGO はネオリベラリズムの統治制度を促進していると批判されてきた。本稿ではネオリベラリズムへの批判では完全に説明できない活動の例として神道系新宗教から生まれた財団法人オイスカを紹介する。特に(1)オイスカと政府関係者の歴史的関係、(2)オイスカの研修活動を主体と客体の相互関係性にもとづいた主体形成の一例として考察する。この視点は宗教と NGO の関連を追究することによって可能であり、ネオリベラリズムの枠を越えた NGO 研究の新たな視座を提示する試みである。

キーワード 宗教と NGO、ネオリベラリズム、主体形成

In recent years, social scientists have criticized international aid NGOs for advancing neoliberal agendas. In this paper, I focus on a Japanese NGO called OISCA that comes out of a Shinto-based new religion in order to offer a case for which critiques of neoliberalism do not quite apply. I examine (1) the historical relationships between OISCA and governmental actors, and (2) forms of subject formation in the trainings that are based on a concept of subject-object mutuality. This perspective is possible due to attention to relations between religion and NGOs, and it proposes a new direction beyond critiques of neoliberalism in NGO research.

Keywords: Religion and NGOs, neoliberalism, subject formation

---

\* コーネル大学人類学科博士課程 cwatanabe328@gmail.com

## 1. はじめに

国際人道・開発支援の分野では、1980年代から「参加型」アプローチが注目されるようになった。発展途上国の住民自身が自分たちのコミュニティの開発の中心的役割を担うべきだという参加型開発は人類学者のロバート・チェンバースによって促進され、次第に国際支援活動の主流となった [Chambers 1983, 1997]。しかし、2000年代に入ると「参加型」は言葉だけで支援者と被支援者の権力の差は引続き存在すること、住民が自分自身の生活を改善するための能力向上を目指したエンパワーメントの概念も社会構造的な不平等などを変える効力がないことなどが非難され始めた [Cooke and Kothari 2001, Hickey and Mohan 2004]。更に、参加やエンパワーメントは次第に社会の全てを自由市場の商品として扱うネオリベラリズムの論理によって歪められ、従来 of 公的福祉制度や社会変革を目指す運動は個人の精神的な問題として制限されるようになったと社会学者は指摘している [Kamat 2003]。すなわち、参加型開発は個人主義にもとづいた限られた理解に留まってしまい、人間関係や社会構造が軽視されるため、政治的・社会的・経済的な問題は解決されないと批判者は懸念しているのである。

このような人道・開発支援活動がネオリベラリズムの一端となっているという批判が多い中、アメリカの文化人類学者の間では支援活動を行う側の論理と実践を理解しようとする動きが高まっている。これらの人類学者は人道主義の名のもとに形成される組織と活動のあり方 [Feldman and Ticktin 2010, Redfield 2006] や非政府組織 (Nongovernmental organization, NGO) で働く人たちが直面する理想と実践のギャップによるジレンマ [Mertz and Timmer 2010] などを研究している。更に、宗教と支援活動の研究も注目を浴びており、宗教的背景を持つ NGO はどのように神や普遍愛などの宗教的な関心事と人道・開発支援の実践を関連付けているか、又はその間でどのような摩擦が起きているかが、長期のフィールドワークを通して考察されている [Bornstein 2005, Feldman 2007]。

筆者はこれらの文化人類学的な視座に倣い、神道系新宗教の三五教 (あなない教) の教祖である中野與之助が創設した公益財団法人オイスカの研

究を行なっている。アジア太平洋諸国で農業開発支援を行うオイスカという NGO のあり方と有機農業の技術と精神育成を目指す研修活動に関するフィールド研究を 20 ヶ月かけて実施した。この調査をもとに、本稿ではネオリベラリズム批判の観点から行われてきた NGO の研究をエスノグラフィック的アプローチによって発展させることを目的とする。具体的には、日本の最も古い国際 NGO の一つであるオイスカを例に、(1) 特定の NGO の歴史を辿ることで政府との具体的な関係を探り、(2) 主体と客体の相互関係的な主体形成を基盤とした研修を通じた支援活動のあり方を考察する<sup>(1)</sup>。世界的に経済と社会制度のネオリベラル化によって社会的弱者が切り捨てられている傾向は懸念すべき問題であるが、大方ネオリベラリズムがまだ浸透していない日本の支援活動はネオリベラリズムのフレームワークと一致しない部分が多いと筆者は考える。また、オイスカは今年で 50 周年を迎える日本で最も古い NGO の一つであり、1980 年代に先進国の経済政策の場で初めて登場したネオリベラリズムのみではオイスカは理解できないと言える。

オイスカは約 1 年間の研修を通してアジア太平洋諸国の農村の若手リーダーを育成している。研修センターを 26 ヶ国で設置し、集団生活を基盤に有機農業技術を教え、精神育成を実施している。オイスカが言う精神育成とは規律訓練、仕事に対する姿勢などを示している。更に、「それぞれの生命は密接に繋がり合っており、それらの源は宇宙であると認識し、すべての人々が、国籍、民族、言語、宗教、文化の違いを乗り越えて共存し、地球上のあらゆる生命の基盤を守り、育てようとする世界を理想とする」という理念に沿った精神を培うことも目的としている。このような研修を通して地域社会と地球を大切にしつつ発展と変革を担うことができる人を育むことを使命としている。オイスカは研修以外にも植林などを通じた環境保全活動を実施している。日本に NGO という存在が一般的に認識されていない時代からこのような活動を行ってきたオイスカは政府関係者や有力者から強力な支援を受けて草分け的な国際 NGO に成長した。

本稿では、一つの団体に焦点を絞ることで日本における NGO と政府の関係を明らかにする。また、研修などの人を育てる NGO 活動を考察することで国際支援においてどのような人間と主体性が形成されているかを明示する。本研究は、ある団体の具体的な歴史と組織風土をエスノグラフィック的な長期にわたる内部の視点から研究することで国際支援の政治的・経済的

構造だけではなく、支援を行なう当事者の論理や組織の仕組みが NGO のようなグローバル活動をどのように進めているかを明確にする試みである。

本稿ではまずネオリベラリズムへの批判の立場から行われてきた人道・開発支援活動の先行研究を概観し、これらとは異なる方向性を示す宗教と開発に関する研究をもとに、主体と客体の相互関係にもとづいた主体形成を基盤とした支援のあり方の研究を提示する。次にオイスカの歴史を辿り、ネオリベラリズムへの批判だけでは見えてこない政府との複雑な関係を紹介する。その後、日本政府による国際援助政策の基本方針である「人作り」の概念とオイスカの研修活動に関する考え方を考察し、両方において主体と客体の相互関係が重要であることを明らかにする。最後に、オイスカの活動に現れる相互関係の考え方が宗教的な背景を持つため日本政府の人造りの定義とは異なる部分があることも指摘する。

## 2. ネオリベラリズムへの批判から相互関係の考察へ

人道・開発支援活動の研究の多くは近年ネオリベラリズムへの批判の立場から進められてきた。デヴィッド・ハーヴェイはネオリベラリズムを「強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその能力とが無制約に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大する、と主張する政治経済的实践の理論」と定義している [Harvey 2005:2]。社会学者のミッチェル・ディーンとニコラス・ローズはこのような理論と並行して進められる統治制度をアドヴァンスト・リベラリズムと呼んでいる [Dean 2010[1999], Rose 1999]。アドヴァンスト・リベラリズムでは、合理性と技術性を重視した社会の企業化と民営化が進められ、市民は自由市場が提供する選択肢を選ぶことで強力な個人主義的な企業家になることが理想とされる。そのような市民は国家による統治の主体ではなく、「自律的な主体」(autonomous subject) として自分を統治できる自治的な主体である [稲垣 2007]。

かつては国家権力から脱出した第三セクターとして掲げられた人道・開発支援を行う NGO も現在ではこのようなネオリベラリズムとアドヴァンスト・リベラリズムの統治制度を促進する一因として批判されることが多い。

開発学の専門家であるマーク・ダフィールド [Duffield 2001] は紛争と安全保障、人道主義、そして開発支援がいかに新しい国際統治制度を作り上げているかを説いている。ダフィールドによると、1980年代から国際通貨基金と世界銀行によって発展途上国の経済のネオリベラリズムが進められ、同時に、開発支援機関は社会変革を促す活動から西欧諸国が定義する「発展」に自主的に参加して自己管理ができる主体の構築へと重点を移してきた [Duffield 2001:34-43]。NGOを含む国際機関はこのような先進国が率いるネオリベラリズム的な主体形成を軸にした国際統治制度に加担してきたとダフィールドは批判している。文化人類学者のアキル・グプタとジェームス・ファーガソン [Ferguson and Gupta 2002] も、今まで各国家の地理的な範囲に留まっていた統治構造が急速に国際化しており、NGOのような組織もこの国際統治構造を促進していると論じている。彼らによると、政府の権力は縦に流れているように感じられ (verticality)、更には全てを支配する包括的な力 (encompassment) としてその統治権力の効果は発揮されるが、この権力はNGOなどによって拡大されている。例えば、彼らが例として挙げるあるインドのNGOでは、政府に提出する書類に記入することの義務付けや被支援者である村人の生活全てを合理的に評価し、自己管理的な主体を構築することによって国家権力の影響が非政府団体によって強化されている。

ネオリベラリズムとアドヴァンスト・リベラリズムへの批判は以上のように市場主義と個人主義的な主体性の批判として語られることが多い。ネオリベラリズムではない政治・社会制度の代替概念として社会学者のエミタイ・エツィオーニは「コミュニティ」を掲げる [Etzioni 1995]。しかし、ネオリベラリズムの批判者は「コミュニティ」の概念もネオリベラリズムの一環であると指摘している。ローズ [Rose 1999] は1990年代後半にトニー・ブレアやビル・クリントンがネオリベラリズムと従来の社会民主主義の間をとった「第三の道」(The Third Way)を示し、特に「コミュニティ」の重要性を強調したことを問題視している。彼によると、第三の道で言われるコミュニティとは特定の文化の道徳的規範を共有するものである。しかし、文化的道徳にもとづいたコミュニティの概念は一見ネオリベラリズムの個人主義に対抗しているように見えるが、ローズによると、最終的にはネオリベラル制度に組み込まれる。要するに、デーンも論じているように、ネオリベラリズムはコミュニティの道徳規範を利用して自分自身を

統治する自治的主体を作り上げているのである [Dean 2010[1999]:183-184]。社会学者の渋谷望によると、日本の現代の福祉制度でも「コミュニティ」への訴えかけは、個人のリスク管理それ自体がもつ道徳性を喚起する役目」を果たしているようである [渋谷 2003:51]。すなわち、特定の文化の道徳規範制度として捉えられるコミュニティの概念は市場主義と個人主義にもとづいた社会制度を支える主体の形成に利用され、最終的にはネオリベラル的な統治制度の一端となるのである。

このようなネオリベラリズムの支配に対抗しようと「自由」を訴える学者もいるが [Feher 2009, Harvey 2005]、自由の概念自体がネオリベラリズムの統治制度の論理であるため、理論的に行き詰まってしまう。すなわち、ネオリベラリズムにおける市民は「自由」という概念を通して自由市場の中で様々な選択を行い、自己管理できる主体に作り上げられるのである [Cruikshank 1999, Rose 1999]。また、道徳規範としての「コミュニティ」も利用できる概念としてネオリベラリズムの制度に組み込まれてしまう。よって、以上の分析と批判によると、何事もネオリベラリズムの道具として支配下に治められているように見え、結論は同じところに至るのである。

筆者はこの理論の行き詰まりを道具的理性 (*instrumental reason*) と自律的主体の概念の問題であると捉える。カリフォルニア大学バークレー校の修辞学部で教えるフェン・チャーは現代の人権に関する考えの根本にある人間性 (“*the human*”) の概念は道具的理性によって常に非人間性 (“*the inhuman*”) に制限されていると論じている [Cheah 2006]。つまり、現代の西欧社会の根底に流れる啓蒙主義思想では主体が本質的に自由であることを理想とし、社会の道徳とは自律的な主体にあると定められている。しかし、人間が持つ自由の可能性を実現するためには必ず主体が客体と交わることになり、結果的に主体の自由的自律性は制限されてしまう。例えば、チャーの分析では経済発展の過程で個人の自由を実現しようとする試みは雇い主と労働者などの主体と客体の道具的で非人間的な関係の上に成り立っている [Cheah 2006: 259]。極端に言うと、自由が自分の中に秘められていると想定すると、他人や物はそれを邪魔する存在又は利用できる道具としてのみ認識されるのである。

ネオリベラリズムの分析もこのような自律的主体性と道具的理性の問題を前提としているため、批判者も常にネオリベラリズムから逃れられない

ような結論に至るのだと筆者は考える。すなわち、他者や物体などの客体と交わることが生きて行く過程で不可欠だと考えると、ネオリベラリズムへの批判が掲げる自律的な主体を前提とした自由の概念は無理な理想になり、ネオリベラリズムに抵抗することにはつながらない。また、コミュニティを道徳的規範と考えることもそれが自律的な主体と市場主義の道具として捉えられるため、ネオリベラリズムの支配力を再確認する理論になる。

以上のアプローチでは主体と客体は対立的な関係にあり、前者は後者を利用し、その過程で主体は主体としての可能性を制限されてしまうという結論に至る。しかし、主体と客体の関係がこのように道具的なものでない場合はどうだろうか。

ネオリベラリズムとその批判の論理を回避するような主体と客体の関係を示唆する視点の一つが文化人類学者による宗教と開発の研究であると筆者は考える。例えば、エリカ・ボーンステイン [Bornstein 2005] はキリスト教系 NGO のワールド・ビジョンを研究し、宗教独自の開発理念などを追求した。同じく文化人類学者であるラドミール・ラドニキツジュ [Rudnycky 2010] は宗教（この場合はインドネシアにおけるイスラム教）と開発の関連性について研究した。両方とも最終的には宗教的思考がネオリベラリズムを支えていると結論付けているが、彼らのエスノグラフィーの一部からはネオリベラル的な考え方では説明できない主体と客体の関係が見えてくる。ボーンステインによるワールド・ビジョンのチャイルド・スポンサー・プログラムの説明では、アメリカの支援者とジンバブエの子どもをつなぐ活動はキリストと信者の関係を模範とした愛にもとづいた世界を象徴していた [Bornstein 2005: 94]。この関係は道具的な論理では捉えられない、貧富の差の現状を超越しようとする主体と客体のつながりの希求によって形成されていた。ラドニキツジュはあるインドネシアの企業で行われている研修を研究し、自由市場経済で成功するような効率的な社員をつくる試みにイスラム教の教えがどのように組み込まれているかを描いた。彼によると、研修はネオリベラリズムの自律的な主体とその自由の概念を通じて社員を統制していたが、同時に、宗教を通じた共有される感情も研修の一部であった。このような非合理的で計算できない感情にもとづいた人と人のつながりは常にネオリベラル制度を脅かしていたとラドニキツジュは指摘している [Rudnycky 2010: 159]。また、イスラム教の教えは最終的には知



り得ないもの——死後の運命——に関する信念を植え付けていた。これはネオリベラリズムの現世の関心事によって形成される主体とは異なる主体を意味していたとラドニキヅは明示している [Rudnyckij 2010: 249]。

以上の二つのエスノグラフィーを参考に、ネオリベラリズムが支配しているように見える状況でも、それを回避するような主体と客体の関係が存在し得ることが分かる。すなわち、主体と客体を対立的且つ道具的な関係としてのみ見るのではなく、ボーンSTEINの例のようなキリスト教の普遍的な愛のつながりやラドニキヅの分析にあるようなイスラム教にもとづいた感情的な他者とのつながりと自分を超越する死後の世界に向けられた主体形成もあり得るのである。

本稿ではオイスカの理念と活動において主体と客体の相互関係が強調されていることを提示する。すなわち、オイスカの世界観では主体は客体との関係によって形成され、言い換えれば主体と客体は相互依存的な存在であり、お互いその関係によって形作られているのである。支援する側とされる側が存在する開発支援と研修活動の中でこのような相互関係が一方的な関係になる危険性はあるが、本稿ではこの相互性がオイスカの活動の根本にあることに注意を向けたい。

まず、相互関係の説明に進む前にオイスカの歴史を辿ってみよう。

### 3. 中野與之助とオイスカの初期

農村開発を行う国際 NGO としてのオイスカは 1961 年に創設されたが、その始まりはそれ以前の中野與之助による活動がもとにある<sup>(2)</sup>。中野與之助は 1949 年に三五教を宗教法人として設立した。その後、宇宙大精神に関して説き、宇宙の秩序とそこから生まれる大生命と地球が「宇宙大家族精神」によって繋がっていることを教えた [中野與之助 1963]。

三五教幹部とのインタビューによると、オイスカ設立の前に中野與之助は様々な活動を開始した。1954 年には全国の信者の力を借りて世界中から宗教家を集め、世界平和に向けた宗教家の運動を始めるために「第一回世界宗教会議」を九州で開催した。更に、1956 年に京都帝国大学教授の天文学者の山本一清と会い、「宗教は「 $\cup$ 」(宇宙)を示す教え」であり、「宇宙

にはころがある」と話したところ、山本教授は自分も同じようなことを考えていたと同意したそうである [2010 年 2 月、三五教本部にてインタビュー]。そして、1957 年に三五教として最初の天文台を静岡に建設し、その後全国多数の場所に天文台を設置し、天文学の教育を小学校などに広める活動を始めた [オイスカ 1968]。現在は静岡の月光天文台しか残っていない。

しかし、三五教幹部とのインタビューによると、宗教会議で明らかになったことは宗教家の間だけでは対立が多く、世界平和は実現できないということだった。そのため、中野與之助は宗教を超越した運動が必要だと判断し、宗教家だけに留まらないアジアの地域のリーダーなどを招き、中野與之助が三五教とは別に作った財団法人国際文化交友会と京都にある宗教専門誌の中外日報が共催して 1961 年に精神文化国際会議を開催した。

中野與之助の後継者でありオイスカの現会長である中野良子書いた『アジア発、地球へ』には、1961 年 5 月の第一回精神文化国際会議を開催するにあたって発信した以下の呼びかけの一節が載っている。この会議では、世界平和の実現にむけて、宇宙を全ての命の源とした「宇宙大精神」の認識と「この宇宙精神とともに存在する偉大なる人間であることを意識自覚させること」を 28 ヶ国からの 100 名を超える参加者の共通の理念とすることに合意した [中野良子 1991:28, OISCA-International 1961]。そして、参加者は以下の「人類精神」決議を宣言した。

人類精神とは人類を統一する潜在力である。それはすべての人間に天賦的なものであり、時間と空間とを超越し、この世のいかなるものも限定を加え得ないもの。さらにその生成発展するや、人の心と行動をもって顕現し、普遍的な平和愛と同胞精神に至るものである。[中野良子 1991:27-28]

この会議と 1961 年 10 月に開催された第二回の会議の結果、オイスカの前身である精神文化国際機構 (International Organization for Cultivating Human Spirit, IOCHS) が設立された。しかし、IOCHS は情報発信や文化交流を通して人類精神を世界中に推進する国際機関として創立され [OISCA-International 1961]、開発支援を行うオイスカが誕生するのは数年後のことであった。

その後、毎年 1、2 回の頻度で精神文化国際会議が開かれ、1965 年に IOCHS

はオイスカ・インターナショナルと改称された。そして、その年の会議でインド、パキスタン、フィリピンから「食糧難で非常に困っているから、ぜひオイスカに技術協力を頼む」という要請があった [鮎沢 2002]。調査団を派遣した結果、この三ヶ国の「地域国民生活水準を向上せしめ、互いの固い精神的団結の下に産業開発に寄与」するために開発の支援が必要だと判断しオイスカとして初めての農業開発活動を開始した [オイスカ・インターナショナル 1966:24, 26-27] <sup>(3)</sup>。

上述の初期の頃の出版物に「産業開発」という言葉があるが、オイスカが使う「産業」は一般的に考える経済活動とは少々異なる意味を持つ。中野與之助が提示した「産業」とは宇宙大精神の意思を汲み取る「精神産業」または「産業精神」の活動として考えられ、「人の心に精神産業を継承して、大生命の延長線の上に活動して物を生み出す業」であるとされている [中野與之助 1963:7-8]。すなわち、宇宙大精神の意思は自然の摂理に現れ、その摂理に従った生産活動が精神産業であり、それに励むことがオイスカの言う産業開発である。そして、様々な産業がある中、宇宙大精神と大自然が一番近い農業が最も重要な産業であるとされている。オイスカからインド、パキスタン、フィリピンなどに派遣された日本の篤農家はこのような人類精神と産業精神を実現させるために、数十年にわたりアジア諸国で農業技術を教えることに全力を注いで来たのである。

#### 4. オイスカと政府関係者

2007年に日本のNGOのネットワークを管理している国際協力NGOセンター(JANIC)が実施した調査の報告では、日本の270以上のNGOのうちオイスカは2番目に古い国際支援活動を目的としたNGOであり、2004年の時点で、収支規模は12億7千万円を超えて上位5団体のうちに入っていた [JANIC 2007]。NGOを支援する制度がほとんどない時代からオイスカはどのようにここまで発展することができたのだろうか。

オイスカが始まった1960年代から1990年代後半までは、NGOが正式な法人格を得る方法は社団法人または財団法人として登録することのみであった。この法人格取得の過程は困難であり、社団法人であれば最低300万

円、財団法人であれば最低 3 億円の基本財産が必要だった。更に認定プロセスは長時間を要し、政治家や官僚との関係や交渉が必要であり、最終的には所轄官庁の許可を得てから登録が許されるものであった [Reimann 2010]。

そのような時代にオイスカは 1969 年に複数の官庁の許可を得て財団法人として法的に登録することができた。1972 年には国家補助金を交付され始めた。中央集権的官僚体制の日本では、民間団体は政府・官僚との関係のもとでのみ活動できたと指摘されている [Pekkanen 2006]。更に、政治学者のキム・レイマンは日本の国際 NGO の台頭は政府と国際政治構造からトップダウン式に育成されたものだと論じている [Reimann 2010]。財団法人としてのオイスカの早期の設立と国庫補助金を考えると、オイスカは確かに政府の延長のように見受けられるかもしれない。

この政府との関係をどのように理解すればいいのだろうか。長年、日本は中央集権型の政治体制で独立した市民社会と言える場はなかったと言え、更には上述のネオリベラル化と NGO の分析のように最近では日本の NGO も政府の国際政策の一端として捉え始められている [Hirata 2002]。ネオリベリズム批判から見ても、日本の従来の政治体制の角度から見ても日本における NGO は政府の管轄下にあるように見える。しかし、オイスカを参考にすると、これらの分析は様々な政府と NGO の複雑な関係や摩擦を見落としている。オイスカの発展は有力者と政府関係者の支援があってこそ可能だったことだと言えるが、これについては必ずしも政府の政治的意向や利益追求に支配された関係ではなかったことが窺える。

確かに、オイスカは強力な政治家の支援を受けて組織的・資金的な安定を得て発展することができた。まずその関係を説明する。筆者が 2010 年 2 月に行った本部職員とのインタビューによると、オイスカが早期に財団法人として登録できたことは 1967 年に設立された自由民主党の国会議員で構成されたオイスカ国際活動促進国会議員連盟（以下、議連）の力によるものだった [2010 年 2 月、オイスカ東京本部にてインタビュー]。議連設立の際にオイスカの月刊誌にその目的が説明された。

「オイスカ活動促進議員連盟」成立の目的は、この重大な国際情勢下にあって、アジア・アフリカ地域諸国家の国民大衆と、緊密な連け

いを保ち、人類大家族への道をばく進するオイスカ活動に深い共感と協力を誓う代議士の人々が、議員のみの連盟を結成し、物心両面の援助活動を行うためのもので、日を追って盛大になりつつあり、今後の動きが注目される。[オイスカ 1967:33]

設立当初からオイスカで働いてきた上述の年配職員へのインタビューによれば、議連は佐藤栄作元首相の支援があつて実現したそうである。1968年のオイスカ・インターナショナル国際会議の際には佐藤栄作は祝辞の言葉をオイスカ誌に掲載している [佐藤 1968]。

更に、オイスカ初期の頃から中心的役割を担ってきた違う年配職員へのインタビューによると、佐藤栄作は古田重二良という人物の影響で中野與之助を支援することに至った [2010年4月、オイスカ東京本部にてインタビュー]。古田重二良は1958年から日本大学の会頭を務め、政治活動にも精を出した戦後の有力者の一人である。大学では学生の政治活動を一切禁止、政治では佐藤栄作の後援に力を入れ、保守派の確立を目指した [日外アソシエーツ 2004]。宗教社会学者の中野毅の研究では創価学会や立正佼成会などの戦後の政界進出によって、1960年代には政治家にとって新宗教が重要な勢力となっていたことが分かる [中野毅 2003]。特に1960年の日米安全保障条約改定の混乱後、保守政権の地盤作りに新宗教を利用しようと考えた自民党は新宗教団体に接近した [中野毅 2003:151]。そのような環境の中、1964年に発足した佐藤内閣の保守政権の基盤強化のために古田重二良は財界、私学会、新宗教団体を集めて幅広い支援体制を組んだ [中野毅 2003:152]。その動きの中に中野與之助の支援が含まれていたと筆者は推測する。例えば、上記のオイスカ誌の議連発足発表の記事の中にも古田重二良は壮行会の時に万歳三唱をしたと記されており、1968年に中野與之助が天文地学専門学校（後のオイスカ開発教育専門学校）を静岡に設立した時に古田は「真の人間形成を」という題名で祝辞を寄せている [古田 1968]。

最終的には、佐藤栄作や古田重二良にとって中野與之助を支援することがどのような政治的意義を持ったのかは明確ではない。しかし、オイスカの職員が語る初期の記憶を裏付けするような人間関係がオイスカの発展のもとにあったことは事実であると言える。

しかし、上述の人間関係は財団法人オイスカとのつながりと言うよりは、

中野與之助との関係によって成り立っていたと言える。では、中野與之助ではなく、国際開発支援活動を行う組織としてのオイスカを政治家などがサポートする理由はあったのだろうか。本稿では二つの理由をあげる<sup>(4)</sup>。

一つは議連が人間関係を育む場を提供してきたこと自体がオイスカを支援する理由であった。筆者がインタビューした議連会員によると、長年議連と関わり続けている理由に関する問いに対して「議連は利害関係ではないから、人間として付き合えるし、付き合いが気持ちいい」という答えが返ってきた [2010年4月、東京にてインタビュー]。また、「議連に入る理由は楽しいから... 票獲得の理由は多少はあるけど、オイスカを支援したところであまり票につながらないから、世間の利害とかお金にまつわるドロドロしたことがオイスカ議連は全くなくて純粹だ」と答える議連会員もいた [2010年8月、東京にてインタビュー]。政治学者の中野実 [中野実1993] による日本の政治分析に照らし合わせると、このような議連を通じた人脈は派閥政治、族議員政治、陳情政治などどのような関係があるのか疑問だが、政治的な利益に直接つながらなくても、議員間の関係を促進する場という認識だけでも政治家がオイスカを支援する理由だったようである。

当然のことながら、二つ目の理由は日本政府による国際人道・開発支援の政策と同様の目的を持つ活動と見なされてきたからである。例えば、開発支援を行うために日本の青年を発展途上国に送る日本青年海外協力隊 (JOCV) 制度が1965年に設立されたが、その発起に関わった外交官の伴正一や当時佐藤内閣下で労働政務次官を務めていた海部俊樹はオイスカのことを刺激的なライバルと好意的に話し、JOCVのビジョンを共有する姉妹組織のようだと賞賛した [海部1968, 伴1974]。海部俊樹は1967年の議連発足の際に理事として名前が載っている [オイスカ1967]。

1970年代後半にはインドシナ難民の大量流出の問題を機に日本でもNGOが次々と誕生し、国としての国際開発支援政策の一端としてオイスカをサポートする声も大きくなっていった。例えば、1978年5月10日の参議院本会議では、兵庫県出身の自民党元参議院議員中西一郎が国際支援活動に参加する日本の青年の数が欧米諸国より遥かに少ないことに懸念を示し、JOCVとオイスカを例に挙げて、このような活動に対する政府資金援助を倍増するように提案している [国会会議録1978]。また、筆者が上述の議連会

員に議連の役目について質問したところ、全員が議員としての立場を利用してオイスカが活動する地域の政府代表と会談し、オイスカの活動がやり易くなるように努めていると答えた。そして、議員にとっては少なからず議連に入っていることで票につながっていたのかもしれない。

しかし、ネオリベリズムや日本の中央集権型制度の批判などのようにオイスカが政府の片腕として政治家や政府関係者の利益のためだけに活動してきたとは言えない。例えば、政府関係者とオイスカの関係は常に協力的な関係ではなかったことが窺える。オイスカ発足当時の1960年代は日本政府も開発支援を始めたばかりで、最初からオイスカのような民間団体の活動を好意的に見ていた訳ではなかった。元国際協力銀行(JBIC)の理事を務めていたことがあるオイスカのアドバイザーにインタビューをした際、日本政府の初期の国際支援政策は円借款を中心としてアジア諸国への賠償供与と貿易が主な目的であり、オイスカのような農村開発や民間の活動は政府の関心と恐らく一致していなかったと彼は憶測していた[2010年3月、オイスカ東京本部にてインタビュー]。また、設立当初から中心的人物であった、あるオイスカ職員の話しでは、インドで活動を始めた時に日本大使館を訪問した際、民間団体が勝手に動いていることは「とんでもない迷惑だ」と公使や参事官に嫌がられたという[2009年12月、オイスカ東京本部にてインタビュー]。同様に、1967年に始まり1980年代から国際協力の月刊専門誌として発行されてきた『国際開発ジャーナル』の元編集長・現代表取締役の荒木光弥によると、1970年代に入ってから外務省や在外公館ではオイスカの位置付けに関して賛否両論が絶えなかったそうである[荒木1987:9]。このようなことから、NGOの草分け的存在であるオイスカの例が示すことは、政府関係者とNGOの関係が一直線ではなく、上述のレイマン[Reimann 2010]などが論じたような、前者の政治的利益の追求だけではNGOの発展が説明できないと言える。

更にオイスカは1972年から国庫補助金を受けとることになり、初年度の3千700万円は1985年にはその数倍になっていたが、オイスカの年次財務報告を調べると、国庫補助金は多くて全予算・収入の3分の1強に留まっていたことを留意する必要がある。これは無視できない金額ではあるが、他の財源の民間財団や一般市民の会員の影響も考慮しなくてはならない。そうすると、オイスカが政府・官庁の受皿だけであったとは言えないこと

が分かる。国際人道・開発支援の大学教授や NGO 職員の有識者で形成された「NGO 研究グループ」が実施した 1983 年の調査では政府資金と ODA を受けとっている団体としてもオイスカは例外的に自主的な活動を行ってきたと評価されている [NGO 研究グループ 1983:18, 31]。

## 5. 人造りの概念

オイスカは有機農業技術の指導と精神育成を目指した研修を日本とアジア太平洋諸国 26 ヶ国で研修センターを構えて実施している。オイスカはこの活動を人材育成または人造りと称している。それぞれ違うタイプの活動を彷彿させる言葉であり、本稿では混乱を避けるために技術訓練や研修を通じた支援活動を一般的に「人を育てる」活動と呼ぶことにする。

日本の海外支援において、人を育てる活動は 1962 年に国際協力機構 (JICA) の前進である海外技術協力事業団 (OTCA) が設立された時から政策の一つとされてきた。初期の頃、この活動は日本の専門家から発展途上国のカウンターパートに技術を移転することと理解され、「技術協力」や「人材育成」と称されていた。1970 年代からこのような活動の概念は技術に集中した考え方から基礎教育や社会開発を含むようになり多様化され、次第に「人造り」と言う言葉が使われるようになった<sup>(5)</sup>。具体的には 1979 年に大平正芳総理大臣 (当時) が第 5 回国連貿易開発会議 (UNCTAD) 総会で述べた「国づくりの基礎はまず人づくりにある」という演説によって「人造り」が技術協力型の海外援助の基本方針として挙げられるようになった。大平元首相は人造りの概念を以下のように表現した。

わが国の歴史を顧りみましても、過去 100 年間、その近代化に努めるに際しては、天然資源に乏しい中で教育を重視し、人的資源の開発を「国造り」の柱として今日まで努力してまいりました。今や我々は国際的な広がりにおいて、この「人造り」の作業を推進して行かなければならないと考えております。無限の可能性を秘めている次の世代の人材を育成し、その能力を開発することは現世代が当然果すべき責務であり、「人造り」のための国際協力こそ今世紀に残された 20 年間にとって極めて大きな歴史的意義を有するものであると申せましょう。



... 国際的なレベルで経済技術協力及び文化協力等幅広い協力活動を積極的に推進する必要があると考えます。このような「人作り」協力は人と人との触れ合いをもたらし、文化・スポーツ等の分野における国際交流の強化とあいまって地球共同体における相互理解の増進をもたらすものであり、実りある 21 世紀への扉を開く鍵であると確信しております。[大平 1979]

以上の発言の中で「人的資源」と「相互理解」という言葉に目を向けてみたい。1999 年に JICA が行った「人作り」概念の整理によると、人的資源 (human resource) とは経済学で始まった人的資本論 (human capital theory) に端を発する。この JICA 報告書では人的資本論は以下のように説明されている。

先進工業国における国民生産と労働者の実質所得の増大を分析すると、増加分のうち新規の資本と労働の投入に起因するものはその一部で、その増加を引き起こした残りの要因 (残差要因) の内容は教育、訓練、健康管理等を通じた労働者の技術、知識や福祉の向上であるという考え方であり、教育、訓練、健康への投資すなわち人的資本への投資は物的資本への投資と同様に経済成長に寄与するところが大きいというものである。ここにおいては人間は開発のための手段であるとしてとらえられており、現在に至るまで開発と人作りの関係を理解する一つの基本的な考え方となっている。[JICA 1999:6]

この報告書によると、国際人道・開発支援の分野ではこの姿勢は世界銀行に代表されている。従来の世界銀行は「人的資源の投資をより生産的にするため」には「マクロ経済の安定、開放経済、世界市場へのアクセス、適切な誘因構造、適切な資本・労働市場の機能」が必要であると考え、「人」を育てることより経済政策を実行するが強調されてきた [JICA 1999:12]。マクロ経済の発展があれば人も発展するという発想である。

社会科学者の多くは人的資本論をネオリベラリズムの一環として批判的に捉えている。ミッチェル・ディーンは人的資本論にもとづいた主体性とは人が自分自身の能力に投資するネオリベラル制度の自己管理型の企業家であると定義している [Dean 2010[1999]:72]。哲学者のミシェル・フェハー

もネオリベリズムの主な特徴は人的資本論に基づく主体性であると論じている。すなわち、彼らによると、人的資本論では収入、職場での昇格、人間関係、幸福など人として得るもの全てが個人としての資本を投資した結果であると理解され、ネオリベリズムの市場主義と個人主義を象徴しているのである [Feher 2009: 26]。

大平元首相の演説が以上のような人的資本論を暗示する一方で、ネオリベリズムでは説明できない「相互理解」という言葉も使われている。これはグローバル化が進む国際社会を指しているとも解釈できるが、「人作り」活動では更にミクロ的な意味で使われていると言える。例えば、JICA研究員の神田道男と桑島京子は、日本の人作りとは「日本とは異なった文化や歴史、考え方の中で課題に取り組んでいる途上国の技術者や行政官とともに、相互理解を深めることによって、現地のニーズに合致した適正な知識や技術、ノウハウの開発と移転を進め得る」活動として人的資本論とは異なる独特な概念であると指摘している [神田・桑島 2006: 6]。上述のJICAの報告書でも日本の人作り協力は一方的な技術移転ではなく、「人と人の交流と相互理解の促進が強調される」活動であると定義されている [JICA 1999:37]。これらの説明で明らかなのは、重点がネオリベリズム的な個人としての「人」ではなく相互的な関係に置かれていることである。更に、国際協力機構年報 2008 年では「主体性」や「内発性」という個人主義に触れるような言葉が使われているが、「しかしそこには脈々として、お金では買うことができない、お金の価値では測れない人と人を通じたやりとりから生まれる信頼関係を重視する姿勢が貫かれています」という文章が含まれているのが興味深い [JICA 2008]。日本政府が考える「人作り」とは日本人専門家から現地の技術者に対する一方的な技術移転ではなく、市場主義に基づいた人的資本論の個人の能力の投資だけでなく、人と人、主体と客体の相互的な関係を育む活動であるとされているのである。

このような相互関係を前面に出した人を育てる活動はオイスカの活動にも見られる考え方である。1979年5月23日の参議院本会議では富山県の自民党参議院議員吉田実（当時）が大平元首相の「人作り」演説について言及し、農業開発の分野で人作りの大きな実績を上げている団体としてオイスカを挙げ「総理は、このような民間ボランティア機関をもっと活用することをお考えになりませんか」と訴えている [国会会議録 1979]。吉田は日

本政府による人造りの概念が発表されてオイスカの活動と政府の援助政策が近づいたように認識しているようである。本稿の最後の部分ではオイスカの人を育てる活動を概観し、政府の人造り協力における相互関係の主張に似ていながらも、三五教の宗教的な影響によって政府のアプローチとはまた違う意味の主体と客体の相互関係にもとづいた主体形成を紹介する。

## 6. オイスカ式の人を育てる活動

オイスカの研修は毎日夜明けと共に始まる。日本にある 4 つの研修センターにしようが、海外 26 ヶ国にある研修センターにしようが、日課はほぼ同じである。朝日が昇る前に研修生、職員、研修センターの所長を含む全員が目覚まし、当番制で掃除をし、朝の行事に参加する。朝の行事は点呼、国旗掲揚、ラジオ体操で構成され、校庭で行われる。日本の研修センターの朝を例にあげてみると、このような様子である<sup>(6)</sup>。

5 分前行動が基本と言われる研修センターでは、朝の行事開始を知らせるチャイムが鳴る前から担当の日本人職員と世界中から集まった研修生が建物の前に並び始める。全員与えられた紺色のジャージを着て、白い帽子をかぶり、白い木綿の手袋をしている。

チャイムが鳴った途端、「先生」と呼ばれる職員のかけ声が校庭中に響く。

「気をつけ！」

「右へ、ならえ！」

「服装点検、始め！」

襟を正し、帽子をかぶり直す動作が見られる。

「やめー！」

「ただいまより、朝の行事を始める！」

「礼！」

研修生全員がさっと頭を下げ、大声で答える。

「おはようございます！」

女性の研修生も多少いるが、「お」を飲み込んだような「男らしい」発音である。

「なおい！」

先生のかげ声で研修生各自の国旗、日本の国旗、オイスカ旗を建物から校庭に運ぶ段階に入る<sup>(7)</sup>。今度は研修生二人組でかけ声をかけ合いながら国旗に礼をし、運んで行く。なるべく自国の国旗を運ぶようにするようだが、数が合わない時は違う国の国旗に礼をし、手に取ることになる。国旗掲揚は自分の国だけでなく、お互いの国を敬うことを学ぶためでもあるのだと研修センターの職員は言う [2010年1月27日、オイスカ西日本研修センターにて]。

国旗を旗竿にくくり付けた後は班に分かれて校庭に並ぶ。研修生が週毎の交代で班のリーダーになり、各班の点呼を行う。それぞれ班の人数が違い、スピードが異なるため、数分間は不調和なかけ声の音が校庭中に広がるが、10分も経たないうちに静けさが戻る。

「先生に、礼！」

全員が礼をした後、第一班から報告が始まる。

「研修生第一班、総員7名、欠員1名、現在員6名！欠員1名は部屋で休んでいます！」

リーダーが一生懸命日本語で伝える。

「番号！」

リーダーのかげ声に班のメンバーがすばやく答える。

「1！」「2！」「3！」「4！」「5！」「6！」

「他異常ありません！」

このように全班が報告を終えると全員の国旗の掲揚を行う。センターによっては全員の国歌を歌うこともあるが、20人近くのそれぞれの国歌を歌うのは時間がかかるため、日本国内センターの一カ所以外は歌わないことになっている。

最後にラジオ体操がある。11ヶ月の研修のはじめの約2ヶ月の基礎研修期間中はジョギングもある。長年海外の研修センターで働いてきた職員へのインタビューによると、リーダーになるには規律訓練で鍛えられた精神力だけではなく体力も必要なのだそうだ [2009年12月15日、オイスカ東京本部にてインタビュー]。

日本ではない国々から来た人のリーダー育成と地域開発のためになぜこのような規律訓練が必要なのだろうか。答えは様々だが、筆者が行った中部研修センターのある職員とのインタビューによると、このような集団生

活を通じた訓練は自分のことだけではなく他者と全体のことを考慮する練習になる。彼女は以下のように説明した。

ここに来る人たちはコミュニティとか村の人たちのために動く人です。やっぱりグループに帰って、グループのために何とかしていかないといけないという人たちが他と協調し合って、お互いの違いを受け入れながらその中でどうやって融合したらひとつのハーモニーができるのかということを学ぶ上でも、集団生活の中にいることは大事なことです。よく規律訓練をやるんですけど、「右へ習え」をして軸の人が少しでもずれると最後がすごいずれちゃったとかいうことがあるんですけど、ちゃんと揃えばきれいに揃うし、短時間で仕事を終えることができるんです。... 誰かがのろのろしたり、時間に遅れて来たりすると、その分全体が後回しになって、全員が迷惑を被ると。そういう集団生活に必要な基本的なところがオイスカの教える精神です。ただ厳しくやるのが目的ではないんです。... 自己を律しながら全体の調和のためにひとつになるという気持ちを養うために朝からああいう気持ちで頑張りましょうとやるのが目的なんです。[2009年11月10日、オイスカ中部研修センターにてインタビュー]

ここで浮かび上がることはネオリベリズムの企業家的な個人ではなく、他者やグループとの調和を目指す主体である。そのような気持ちの向け方を学ぶのが集団生活を通じた規律訓練の目的であると上述の職員はインタビューで説明した<sup>(8)</sup>。筆者も数週間だけオイスカの研修に参加したが、集団の中での規律ある生活というのは如何に自分以外の存在に意識を向けていないといけないか実感した。生活を共にしている他者に対してでもあるが、共有して使っている物や時間、規律訓練自体にも常に気持ちを向けている必要がある。

このような「自分」ではない客体との調和は研修生も職員も同様求められることである。その点、ある研修センターの職員の見解によると、人を育てる活動は相互的であり、主体と客体の両方が育てられているのである。彼女は以下のように説明した。

一方的じゃなくて、参加している私も高まる、それで一緒にいる人

も高まるというのが人作りだと思っていて。私も最初は教えるということに注目していたんですけど、海外の研修生は色々なバックグラウンドを、色んな物を背負って来ることに気付いたんです。そして、その人たちと共有するというか、理解し合うということの結果、人が造られているのかなと思っています。[2010年4月22日、オイスカ四国研修センターにてインタビュー]

上述の日本政府の政策で定義される「人作り」と同様、オイスカでは人と人の相互関係が人を育てる活動の基礎の一つのようである。

更に、職員とのインタビューでは、農業も人間と自然の相互関係として語られる。オイスカによるこの人を育てる活動に関する自然との相互関係の概念が JICA や大平元首相などが定義する人作りと異なる部分だと筆者は考える。中野與之助は農業とは「大宇宙の精神を人類の教育として継承している聖業」であると教えた [中野與之助 1973:2]。設立当初からオイスカと関わってきた職員にインタビューを行った際、宇宙と自然の摂理に沿った活動がオイスカ式の農業であり、「農業をする時には作物に心があって、意思がある」ことを念頭に置かないといけないと説明された。

研修生には野菜が今何を求めているかよく考えてやりなさいと教えている。水を欲しがっている時は水をあげなさいと。肥料を欲しがっている時は肥料をあげないさいと。必ず野菜ってものは人間に訴えます。それが野菜の意思、心なんですよ。... だから農業は自然にかなった非常に大きな人間を育てる。野菜のこころを育てて、野菜のこころが人間のこころを育てていくんですよ。... そういうのが増えていくと、犯罪ってものがなくなっていくんですよ。野菜には犯罪ってないんですよ。親子で殺し合うとか、友だちを殺すとか。自然を分かってくる、野菜の心が分かると、犯罪をやろうという心がなくなってくるんですよ。それが社会をいい方向に持っていく手段ですよ。作物は社会を浄化していく。それが農業なんですよ。[2010年6月25日、オイスカ東京本部にてインタビュー]

自然の摂理に注意を払い農業を行なうと、野菜に働きかけるのではなく、逆に野菜に働きかけられて人間が育つ。自分ではない命に心身を捧げるこ

とで自分、そして社会が変革されていくという考えである。

中野與之助は、宇宙の摂理にもとづいた変革は宇宙大生命の「大地の厚恩」に対する感謝の気持ちによって実現し、これが「人間の本体であり、本性」であると説いた [中野與之助 1963:42]。すなわち、オイスカの理念によると、人を育てる研修活動はこのような人間の本性的と認識されるものを引き出し、しかしその本性は自己としての主体性ではなく自然という客体との相互性、更には宇宙大精神とのつながりを求める存在なのである。

ネオリベラリズムへの批判でも人造りの定義でも照らし出すことのできない主体と客体の相互関係にもとづいた主体形成の考え方がここにあることが窺える。すなわち、野菜も人間も宇宙大精神を受け継いでいる同様の生命であるという考えでは、主体と客体は分離された固定的なカテゴリーではなく、時には野菜が主体に、時には人間が客体になり、一方が現れることでもう一方が形成される。相互関係のもと誕生する主体と客体なのである。このような考え方はネオリベラリズムの個人主義とは異なり、更には政府機関の人造りの概念よりも客体の視点に重点を置いていることから更にラジカルな相互性を指す主体形成の再定義であると筆者は考える。

## 7. 終りに

本稿ではネオリベラリズムへの批判の一環として NGO を市場主義と個人主義に基づいた統治制度の片腕として批判する先行研究とは違う NGO の分析的アプローチの提示を試みた。要約すると、(1)特定の NGO の歴史を考慮すると NGO は政府の利益や市場論理の延長だけではなく様々な理由にもとづいた人間関係の上に成り立っていること、(2)日本における人を育てる活動は主体と客体の相互関係を強調し、西欧社会の支援活動の分析では見えてこない主体形成が働いていることを提示した。また、宗教にもとづいたオイスカで見られる主体形成では主体と客体の相互性が更に強調されていると論じ、これは今後の研究テーマであると考えた。

最後に、主体と客体の相互関係性をネオリベラリズムの論理を回避する考え方として肯定的に論じてきたが、このアプローチによる問題も提示する。オイスカの職員も研修生も、地域住民や様々な国から来る研修生と密

な関係にあってお互い学び合っていることが人を育てていると語る [オイスカ 2002]。中野良子現会長はこのような人間関係に関して、「日本人は常に他者との関連、つながり合いのなかで生きているため、そうした日本人同士の関係性が日本語にも反映」されていると説明する [中野良子 2002:54]。相互関係性をこのように「日本的」であると捉えることが国際的な活動をどのように形付けているのだろうか。日本貿易振興会（ジェトロ）アジア経済研究所の主任研究員である佐藤寛はオイスカの「精神主義」などの「日本的」な活動が発展途上国のみならず戦後世代に理解されにくくなっているのではないかと疑問を投げかけている [佐藤 2002:192]。本稿では相互関係性を支援活動のあり方の一つとして描いたが、相互関係性が投げかける日本と海外、世代の違いなどの問題を探求することは今後の課題としたい。

## 註

- (1) 本稿で使う「主体」(subject)と「客体」(object)の概念は文化人類学、哲学、社会学などで長年論じられてきた。文化人類学では「主体」は自己(self)、行為主体性(agency)などの自分という意識のような概念とともに議論され、またはミシェル・フーコーに習い権力の装置に形成された存在などとして分析されてきた。その定義や客体との関係に関する考え方は何度も再理論化されており、本稿でもネオリベラリズムが前提とする主体と客体の概念とは違うフレームワークを提示する。
- (2) 中野與之助の思想と歴史の全てを語ることは本研究と本稿の範囲外であるが、中野與之助の宗教的思想に興味のある読者は中野與之助著書の『靈界で見た宇宙』『鎮魂帰神』などを参照することを勧める。本研究では中野與之助が1960年代以降オイスカの活動に関して書いた文献を参考としている。
- (3) この農業活動を行う組織の部分が後の財団法人オイスカとなり、オイスカ・インターナショナルがIOCHSを継承する国際交流的な世界ネットワークとなっている。両組織とも東京事務所を本部としている。尚、農業支援を始めることになった理由は他にもあると考えられるが、本稿ではオイスカの正式な説明を紹介する。
- (4) 本稿ではこの2点を包括的な答えではなく可能性の一部として挙げる。
- (5) 「人造り」という言葉は様々な活動に対して使われるが、本稿では政府機関による国際人道・開発支援の分野での用途を指す。
- (6) この描写は中部研修センターで録音した朝の行事に基づいたものだが、他の国内センターもほぼ同じ流れで行われているため、他のセンターの職員とのインタビューも交えて説明する。



- (7) オイスカは5色からなる標章をオイスカ旗としている。ホームページではこのように説明されている。  
「当機構の世界観は、青、赤、水色、黄色、そして黒の五色から成る標章に象徴的に表されている。これら五色は、天（空）、火、水、地（大地）、そして宇宙を表す。この黒で表象される宇宙は、前者の四要素を調和的に活動させる大生命の根元であり、人類万物のいのちを生成発展させる源でもある。」
- (8) 本稿ではオイスカが活動をする時の論理を考察しているため、研修生自身がこのような規律訓練をどのように受けとめているかには触れない。

## 参考文献

- 鮎沢英行 2002 「開発団の先陣を切って東奔西走」オイスカ記録集編集委員会編『道を拓いた人々—オイスカ開発の歩み』オイスカ 9-46。
- 荒木光弥 1987 「政府開発援助（ODA）と NGO（非政府機関）の役割」『オイスカ誌』8-15。
- 稲垣久和 2007 『国家・個人・宗教：近現代日本の精神』講談社。
- オイスカ 1967 「オイスカ国際活動促進議員連盟総会開かる」『オイスカ誌』通巻60号:32-33。
- 1968 「学校法人中野学園 天文地学専門学校開校」『オイスカ誌』通巻76号:17-27。
- 2002 『NGOによる「人づくり」協力——オイスカ農業研修生の軌跡』国際開発ジャーナル社。
- オイスカ・インターナショナル 1966 「産業開発の目的」『オイスカ・インターナショナル特報』24-27。
- 海部俊樹 1968 「アジアの日本となるために」『オイスカ誌』20-21。
- 神田道男・桑島京子 2006 「技術協力の新たな枠組みと JICA 調査研究—キャパシティ・ディベロップメントと人間の安全保障の観点から—」『国際協力研究』21(1):1-18。
- 国会会議録 1978 『参議院会議録情報 第84回国会 本会議第20号』（1978年5月10日）。
- 1979 『参議院会議録情報 第87回国会 本会議第14号』（1979年5月23日）。
- 佐藤栄作 1968 「祝辞」『オイスカ誌』通巻74号:29。
- 佐藤寛 2002 「オイスカ型援助と ODA」オイスカ編『NGOによる「人づくり」協力——オイスカ農業研修生の軌跡』国際開発ジャーナル社、188-193。
- 渋谷望 2003 『ネオリベラリズムの権力論：魂の労働』青土社。

- 島菌進 2001 『ポストモダンの新宗教—現代日本の精神状況の底流』東京堂出版。
- 中野毅 2003 『戦後日本の宗教と政治』大明堂。
- 中野実 1993 『日本の政治力学—誰が政策を決めるのか』日本放送出版協会
- 中野良子 1991 『アジア発、地球へ』株式会社国際開発ジャーナル社。
- 2002 『凜として、生命：かけがえのない地球に住まわせていただくために』清流出版株式会社。
- 中野与之助 1963 『産業の宗教』文化社。
- 1973 『農業の大教育（一）』オイスカ。
- 日外アソシエーツ 2004 『20世紀日本人名事典』日外アソシエーツ。
- 伴正一 1974 「オイスカとの姉妹関係」『明日をつくる：オイスカの行動と理念』ジャパンライフ社、90。
- 古田重二良 1968 「真の人間形成を」『オイスカ誌』通巻 76 号:21。
- 国際協力 NGO センター (JANIC) 2007 『NGO データブック 2006』JANIC。
- JICA 1999 『人造り協力の概念整理に関わる考察』JICA。
- 2008 『国際協力機構年報 2008 特集 JICA 事業の振り返りと、未来に向けて』,  
[http://www.jica.go.jp/about/report/2008/spe01\\_01.html](http://www.jica.go.jp/about/report/2008/spe01_01.html) (参照 2011 年 8 月 17 日)。
- NGO 研究グループ 1983 『わが国の NGO による 開発協力の現状と展望—他の先進諸国 (7ヶ国) との比較考察—』車両競技公益資金記念財団。
- Bornstein, Erica 2005 *The Spirit of Development : Protestant NGOs, Morality, and Economics in Zimbabwe*. Stanford: Stanford University Press.
- Chambers, Robert 1983 *Rural Development—Putting The Last First*. New York: John Wiley.
- 1997 *Whose Reality Counts: Putting the First Last*. New York: John Wiley.
- Cooke, Bill and Uma Kothari (eds.) 2001 *Participation: The New Tyranny?* New York: Zed Books.
- Cheah, Pheng 2006 *Inhuman Conditions: On Cosmopolitanism and Human Rights*. Cambridge: Harvard University Press.
- Cruikshank, Barbara 1999 *The Will to Empower: Democratic Citizens and Other Subjects*. Ithaca: Cornell University Press.
- Dean, Mitchell 2010[1999] *Governmentality: Power and Rule in Modern Society*. 2<sup>nd</sup> edition. London: SAGE Publications.
- Etzioni, Amitai 1995 *The Spirit of Community: Rights, Responsibilities and the Communitarian Agenda*. London: Fontana Press.
- Feher, Michel 2009 “Self-Appreciation; or, The Aspirations of Human Capital.” *Public Culture* 21(1): 21-41.
- Feldman, Ilana 2007 “The Quaker Way: Ethical Labor and Humanitarian Relief,” *American Ethnologist* 34(4): 689-705.
- Feldman, Ilana and Miriam Ticktin (eds.) 2010 *In the Name of Humanity: The Government*

- of Threat and Care*. Durham: Duke University Press.
- Ferguson, James and Akhil Gupta 2002 "Spatializing States: Toward an Ethnography of Neoliberal Governmentality." *American Ethnologist* 29(4): 981-1002.
- Harvey, David 2005 *A Brief History of Neoliberalism*. Oxford: Oxford University Press.
- Hickey, Samuel and Giles Mohan (eds.) 2004. *Participation: From Tyranny to Transformation?* New York: Zed Books.
- Hirata, Keiko 2002 *Civil Society in Japan: The Growing Role of NGOs in Tokyo's Aid and Development Policy*. New York: Palgrave Macmillan.
- Kamat, Sangeeta 2003 "The NGO Phenomenon and Political Culture in the Third World," *development* 46(1): 88-93.
- Mertz, Elizabeth and Andria Timmer 2010 "Introduction: Getting It Done: Ethnographic Perspectives on NGOs," *Political and Legal Anthropology Review (PoLAR)* 33(2): 171-177.
- OISCA-International 1961 *Summary of The Congress for Cultivating Human Spirit* (unpublished).
- Pekkanen, Robert 2006 *Japan's Dual Civil Society: Members Without Advocates*. Stanford: Stanford University Press.
- Redfield, Peter 2006 "A less modest witness: Collective advocacy and motivated truth in a medical humanitarian movement," *American Ethnologist* 33(1): 3-26.
- Reimann, Kim 2010 *The Rise of Japanese NGOs: Activism from Above*. New York: Routledge.
- Rose, Nikolas 1999 *Powers of Freedom: Reframing Political Thought*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Rudnycky, Daromir 2010 *Spiritual Economies: Islam, Globalization, and the Afterlife of Development*. Ithaca: Cornell University Press.